施策マネジメントシート（平成27年度の振り返り、総括）

作成日	平成	28	年	6	月	27	日

基本目標	I	誰もが安心でき安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	子育て健康課
				課長	高野　一男
施策	7	健康づくりの推進	関係課	町民福祉課（窓口・医療）	

施策の目的	対象	意図
	①町民	①健やかにいきいきと暮らす。

基本事業		基本事業名	対象	意図
	1	健康な心と体の維持・増進	町民	病気にならない生活習慣を身に付け、病気になりにくい状態になる。
	2	病気の早期発見	町民	病気を早期発見・治療し、重症化させない。
	3			
	4			
	5			

成果指標		成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	日常的に、健康づくりに取り組んでいる町民の割合	%	実績値	81.1	84.8	84.3	83.9	82.7		
				目標値		81.8	82.4	83.1	83.7	84.4	85.0
	B	がんの75歳未満年齢調整死亡率（全体/男性/女性）	人	実績値	87.3/127.1/48.1	110.3/141.9/79.0	51.1/55.9/46.9	79.4/99.7/58.7	-		
				目標値		71.6/94.6/49.4	70.8/93.3/49	70/91.9/48.7	69.2/90.6/48.3	68.4/89.3/48	67.6/88/47.6
	C	特定健康診査受診率	%	実績値	35.7	37.4	38.0	38.3	38.0		
				目標値		35.5	40.5	43.5	45.5	47.5	50.0
	D	がん検診受診率（胃がん/大腸がん/子宮がん）	%	実績値	16.2/29.2/28.9	15.7/29.6/29.2	16.3/30.1/29.5	14.2/30.3/27.7	13.4/27.9/25.3		
				目標値		16.5/29/29	16.8/29.2/29.2	17.1/29.4/29.4	17.4/29.6/29.6	17.7/29.8/29.8	18/30/30
	E	メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合	%	実績値	22.5	24.7	25.8	25.0	27.2		
				目標値		23.0	22.9	22.8	22.7	22.6	22.5
	F			実績値							
				目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A）数値が高まれば、健やかに暮らしている町民の割合も高まっていると考えられるため成果指標とした。
翌年度の町民アンケートにより把握
※あなたは日頃、意識的に健康づくりに取り組んでいますか。→「特に行っていない」と回答しなかった人の割合
B）当町では、がんによる死亡率が高い傾向にあるため、死因を特定した指標とした。人口動態統計の粗死亡率を基に独自に算出。
※人口10万人あたりの死亡率
C）健診により生活習慣病を未然に防ぐ、または早期に治療を開始することで、健やかに暮らせると考えられるため成果指標とした。
※確定値は11月に公表予定。6月時点は推定値。
D）検診により早期に病気を発見し治療を行うことで、健やかに暮らせると考えられるため成果指標とした。特に罹患数および死亡数が多い疾病を特定し指標とした。
地域保健・健康増進事業報告による
E)メタボリックシンドロームを予防することで、重症な疾病の発症を予防できると考えて成果指標とした。
※確定値は11月に公表予定。7月に速報値が出される。

目標値設定の考え方

A）短期的には変わらないと判断し、平成23年度の数値で推移。平成20年度の水準である85％をめざす。
B）1995年～2010年の群馬県数値により今後の伸び率を推計（全体0.989、男0.986、女0.993）し、平成20～22年度の3年平均を基準値として平成29年度数値を計算。【国平均：84.4（H21）、県平均：80.7（H21）、県目標：70.7（H27）】
C）平成24年度の特定健診の確定数値は、概ね平成23年度と同様の数値であると予測し35.5％と設定。厚生労働省が出した平成25年度からの第2期計画の手引きによると、市町村国保の目標を60％としながらも、実情分析を行い、最大限に努力して達成できる目標値であることが合理的に説明できる場合に限って、基本指針を下回る目標値を設定できるとしている。平成25年度より個別健診の導入を予定しており平成27年度までに45.5％とし、その後一部負担金（1,000円）の見直し等に取り組み最終年度に50％達成を目標とする。【国平均：32.0％（H22）、県平均：38.0％（H23）】
D）対象者のうちで高齢者が占める割合が増えるため、検診受診率は今後も減少傾向にある。県が平成29年度の目標値を50％としているが、これは社会保険加入者等も含めた数値（アンケートによる）であって、単純比較はできない。町の検診受診率は国や県平均よりも高い状態であり、平成29年度には成り行き値より3ポイントづつ増加させることを目標とする。【国平均：9.6％/16.8％/23.9％（H22）、県平均：10.7％/18.9％/30.4％（H22）、県目標値：50％（H29）県がん対策推進計画】
E）メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合は、平成22年度まで減少傾向にあったが、平成23年度増加に転じている。平成20～23年度の4年平均を基準値として平成29年度数値を計算した。受診者の高齢化によりハイリスク者が増加するため、今後は増加が見込まれるが、毎年0.1ポイントずつ減少させることを目標とする。【国平均：27.1（H22）】

施策の目的・目標達成のための役割分担

1．町民（事業所、地域、団体）の役割	2．行政（町、県、国）の役割
①健全で規則的な生活習慣及び食生活を身につけ、適度な運動を継続する。 ②主体的に健康教室等に参加し、予防接種および健（検）診を受け、疾病の予防や早期発見に努める。 ③健康づくりに関する仲間づくりにつとめ、積極的に参加する。	①健康相談、健康教育などの保健指導により正しい健康情報の提供を行う。 ②疾病の予防及び早期発見のため、予防接種や健（検）診を行う。 ③予防接種の摂取率や健（検）診の受診率を上げるために創意工夫する。 ④自主的な組織の育成や活動場所の提供など、身近で手軽に健康づくりができる環境を整備する。

施策を取り巻く状況

1．施策を取り巻く状況（対象や法令等）は今後どのように変化するか？	2．施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
①平成25年度より特定健康診査について、個別健診を導入したことにより受診者の増加が見込まれる。また国民健康保険加入者のうち人間ドック受診者は増加傾向にある。 ②平成25年から健康日本21（第2次）計画が適用された。これにより健康寿命の延伸に向け、生活習慣病の発症予防・重症化予防に加え、健康を支え守る社会環境の整備をしなければならない。 ③国のクーポン事業は平成26年度末で終了した。 ④特定健診の受診率向上のため、平成27年度の未受診者にハガキ及び電話による受診勧奨をした。	①町民誰もが健康で生活したいと思っている。しかし、日程があわないなど健（検）診に行けない人もいるため、受診しやすい健（検）診体制（会場・時間帯・日程等）の構築が望まれている。 ②運動習慣の実践のための環境を整備してほしい。 ③特定健康診査について、集団健診時の待ち時間が長いなどの苦情がある。個別健を導入したことにより、自分の都合で受診をすることができ、受診しやすくなったとの声が寄せられている。

施策	7	健康づくりの推進	主管課	名称	子育て健康課
				課長	高野　一男

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較	背景・要因
①時系列比較	☐ かなり向上した。 ☐ どちらかといえば向上した。 ☐ ほとんど変わらない。（横ばい状態） ☑ どちらかといえば低下した。 ☐ かなり低下した。	①日常的に、健康づくりに取り組んでいる町民の割合は平成25年度84.3%、平成26年度には83.9%、平成27年度が82.7%とわずかずつではあるが下降傾向にある。 ②がん年齢調整死亡率（人/10万人）は男性99.7人女性58.7人と男性のポイントが高く、男性はがんにより死亡する割合が高いことを示している。これは全国的な傾向でもあり、がん検診受診率が低いことと関係があると推察できる。ただし、人口が少ないため年度により増減がある。 ③特定健康診査受診率（国保加入者）は、平成25年度38.0%、平成26年度38.3%、平成27年度38.0%（速報値）とほぼ横ばいである。（27年度については11月に数値確定）人間ドック受診者数は増加している。 ④がん検診受診率は、胃がん検診では、平成26年度14.2%から平成27年度13.4%となり、大腸がんでは、平成26年度30.3%から平成27年度27.9%となり、子宮がん検診では平成26年度27.7%から平成27年度25.3%と下降している。 ⑤メタボリックシンドローム該当者・予備軍の割合は、平成25年度25.8%から平成26年度は25.0%、平成27年度27.2%と上昇している。
②他団体との比較	☐ かなり高い水準である。 ☑ どちらかといえば高い水準である。 ☐ ほぼ同水準である。 ☐ どちらかといえば低い水準である。 ☐ かなり低い水準である。	①75歳未満がん年齢調整死亡率は平成26年全国79.0、群馬県78.3、町79.4であり全国及び県と比べて同様な状況である。近隣市町村では沼田市167.2、中之条町71.5（平成25年）となっている。※該当年の粗死亡率に影響され値が乱高下する。ちなみに平成23年は、町87.3、沼田96.6、中之条90.1、平成24年は町110.3、沼田153.0、中之条64.5となっている。 ②特定健康診査受診率（国保加入者）を全国的に見ると、平成23年度32.7%、平成24年度は33.7%とほぼ横ばいであり、30%前半で低く推移している。町は平成24年度37.4%、平成25年度38.0%、平成26年度38.3%、平成27年度38.0%（推定）で、ほぼ横ばいだが全国平均をやや上回っている状況である。 ③平成24年度のがん検診の受診率（69歳以下を対象者とする）は、それぞれ 胃がん　全国10.10%、県 9.27%、町17.32%（利根沼田4位）　沼田市 5.47%　昭和村22.97% 大腸がん　全国21.08%、県24.33%、町32.63%（利根沼田1位）　沼田市11.79%　昭和村27.38% 子宮頸がん　全国26.02%、県30.33%、町31.08%（利根沼田4位）　沼田市24.52%　昭和村44.69% となっており、ばらつきはあるが、全国的に見れば比較的高い水準である。 ④平成24年度のメタボリックシンドローム該当者・予備群の割合は、全国27.2%、県27.8%、町24.7%となっており若干低めであるが、平成25年度は25.0%、平成27年度は27.2%（推定）と微増傾向にある。
③目標の達成状況	☐ 目標値を大きく上回った。 ☐ 目標値を多少上回った。 ☐ ほぼ目標値どおりの成果であった。 ☑ 目標値を多少下回った。 ☐ 目標値を大きく下回った。	①健康づくりに取り組んでいる町民の割合は、目標値を1ポイント下回った。 ②特定健康診査受診率は、推定値だが目標を7.5ポイント下回った。 ③がん検診受診率は、全般的に低下した。 ④メタボリックシンドローム該当者・予備軍の割合は推計値ではあるが平成26年度より増加し、4.5ポイント目標に届かなかった。

成果実績に対しての取り組みの総括	
	①成人健康教室では、各教室において重複参加があり参加者の固定化がみられるため、内容の検討及び開催場所の検討を行い新たな人の参加を促した。しかし、アンケート及び検診受診率等から健康づくりへの取り組み具合は、若年者ほど低い状況であり、若い世代をターゲットとした活動が必要と思われる。食育関係の事業では、平成28年3月に第2次食育計画を策定し「おとなの食育教室」や「男性のための料理教室」「地産地消を推進する料理教室」等を実施した。また、関連で地元の食材を使ったおすすめレシピを広報に毎月掲載し、食育の推進を図った。 ②がん年齢調整死亡率は、平成27年度の数字が未定だが、他町村も含め人口規模が小さい自治体は、若年者の死亡の有無により乱高下しており単年度指標としては適当であるが長期的には不向きであるように思われる。 ③特定健康診査について、平成25年度に個別健診導入し平成26年度は受診率が微増したが、平成27年度は推計値であるが若干減少している。 ④大腸がん検診については、40歳から60歳までの9学年分に対し検診費用を無料としがん検診の啓発を行ったが、平成26年度は受診率が上昇し平成27年度は低下したことから抜本的な解決にならなかった。胃がん検診受診率の低迷は、対象者が高齢化し受診希望者が減少していることに加え、バリウム検査より胃内視鏡検査の希望者が増えているためと考えられる。 ⑤メタボの割合は、昨年に比較して上昇し目標値には届かなかった。マスコミ等から様々な健康情報が提示され、住民の意識が迷走していることに加え、メタボリックシンドロームに対して感心が低下しているためと思われる。 ⑥特定健診の受診率向上のため、平成27年度の未受診者にハガキ及び電話による受診勧奨をした。

今後の課題と取り組み方針（案）	基本事業名	今後の課題	平成29年度の取り組み方針（案）
1	健康な心と体の維持・増進	①健康診査の結果において、メタボリックシンドロームなどで指導や医療機関受診の必要な人が年々増加傾向にあるため、適度な運動やバランスのとれた食生活などの健康的な生活習慣を確立させる必要がある。 ②教室の参加者は固定化しやすいため、生活習慣病やがん予防の観点から、幅広い住民に保健師や栄養士による相談支援を行う必要がある。 ③健康診査結果において罹患者の多い高血圧及び糖尿病の重症化予防について知識の普及および実践のための支援が必要である。 ④国保データベースシステムによると平成27年度のみなかみ町の平均寿命は男性78.5歳、女性85.4歳であり、健康寿命は男性64.5歳、女性66.1歳である。いずれも県平均値よりも1ポイント低く、平均寿命及び健康寿命の延伸が課題である。	①引き続き、関係課及び関連機関と協働して、成人健康教室を開催する。具体的には国保健康づくり事業、介護予防事業等との協働開催、また幅広く住民に健康情報を提供するために、広報・回覧・イベント等におけるチラシ配布に加え、平成26年度に開発した子育て支援アプリを活用し、子育て世代への情報提供を図りたい。 ②各年代に応じた食育事業を行う。具体的には乳幼児健診における栄養相談事業、小学生対象のキッズのクッキング教室、親子食育教室、成人対象のメタボリックシンドローム予防の栄養教室、男性のための料理教室等。また、講演会を実施し、より多くの町民に食育を推進する。 ③健康寿命の延伸については第2次食育計画及び国保データヘルス計画等に基づき効果的な事業を推進する。具体的には健康診査等の結果から対象者を抽出し、高血圧予防教室・糖尿病予防教室などを開催する。また食事指導や運動教室、健康相談等により、健康年齢の引き上げと共に平均寿命を延ばす取り組みを実施する。
2	病気の早期発見	①ほとんどの健（検）診で受診率は県や全国の平均値を上回っているが年々下降傾向にあり、早期発見・早期治療のための効果的な受診勧奨が課題である。	①「自分の健康は自分で守る」という意識を高め、受診率の向上を図ると共に受診しやすい体制を構築する。 特に特定健診の個別健診については、積極的に普及啓発を行う。 ②町独自で、特定の年齢の人に対する無料クーポン券を活用した検診事業（乳がん/大腸がん/子宮がん）を継続する。 ③胃がん検診において受診しやすい体制作りのために早朝検診を増加させる。平成28年度開始した胃内視鏡検査の費用助成を平成29年度も継続して実施する。また医師会および管内市村と協議を行い、国で推奨するがん検診となるように体制を整備する。

07-01-000001 国民健康保険健康づくり事業	担当組織	町民福祉課 窓口・医療グループ			事業費	163,681円		
	予算科目	会計	国民健康保険特別会計	款	8保健事業費	項	2保健事業費	目 1保健衛生普及費

事業概要						評価結果	
事業の意図	料理教室等に参加することで生活習慣病の予防に関心を持ってもらう。	平成27年度		単位		○	目的妥当性
		適度に運動をする人の割合	40	%		×	有効性
						○	効率性
						○	公平性

総括と今後の方向性					
全体総括	この事業に対して、国保会計は経費の一部を負担しているだけで、事業は子育て健康課の保健師や栄養士が担っている。今後は、事業を通して医療費の削減に繋がる内容を教室に取り入れるなどの検討を進め、予算の増額を含め子育て健康課と協議する必要がある。	今後の改革改善案	この事業で実施している教室は、参加者からは好評であり開催回数を増やすなどの検討を進め、国保会計としては参加者の個人負担金を増額することなく国保会計予算の増額で対応したい。	課題とその解決策	国保の保険者としては、健康教室や男性料理教室等を通して、国保加入者にかかわらず多くの町民のみなさんが健康づくりに関心を持ち、生活習慣病予防に取り組むことが医療費の削減に繋がり、国保税の値下げにも結びつくことを啓発する。

07-01-000002 健康情報管理事業	担当組織	子育て健康課 健康推進グループ			事業費	3,118,176円		
	予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目 1保健衛生総務費

事業概要						評価結果	
事業の意図	町民の健康情報管理	平成27年度		単位		○	目的妥当性
		成人健診受診者数	14,349	人		○	有効性
						○	効率性
						○	公平性

総括と今後の方向性					
全体総括	法や制度の改正に伴うシステム内容等の変更・改善は必要だが、基本的にはこのまま維持すべき。	今後の改革改善案	予防接種法などが変わると、それに対応するため、システム改修が必要になる。	課題とその解決策	システム改修費を抑えられるよう、同じシステムを利用している他の市町村と連携し、改修内容を検討する。

07-01-000003 食生活改善推進事業	担当組織	子育て健康課 健康推進グループ			事業費	263,153円		
	予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目 1保健衛生総務費

事業概要						評価結果	
事業の意図	①会員の健康に対する正しい知識・資質の向上を図る。②町民への食生活改善の普及啓発をする	平成27年度		単位		○	目的妥当性
		町民対象の教室等開催数	75	回		×	有効性
						×	効率性
						○	公平性

総括と今後の方向性					
全体総括	動内容は増加傾向にあるが、会員の高齢化等で、活動できる会員が減少しているので、定期的に養成講座を開く必要がある。また、会員の資質の向上をはかり、正しい知識をもって町民への健康づくりを推進していく必要がある。事務局としては、自主性をもって活動できるように支援していく必要がある。	今後の改革改善案	①会員の資質の向上②会員の自主性を持った活動③会員の養成	課題とその解決策	①会員の資質の向上を図るための勉強会の開催②会員が自主性をもって活動できるように支援する③会員の養成講座を実施する。

07-01-000004 保健推進員会事業	担当組織	子育て健康課 健康推進グループ			事業費	1,474,935円		
	予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目 1保健衛生総務費

事業概要						評価結果	
事業の意図	必要な健診をきちんと受けられる困った事があったら、すぐ相談できる	平成27年度		単位		○	目的妥当性
		妊産婦訪問回数	58	回		○	有効性
						×	効率性
						○	公平性

総括と今後の方向性					
全体総括	各地区で活動してもらうことにより、地区の状況が把握でき、地区住民の健康づくりに貢献してもらえるので、今後も継続して、活動してもらう。	今後の改革改善案	研修会等、資質の向上に必要だが、出席率が低い研修もある。研修会の内容や講師については、保健推進員活動に生かせる事や、興味のある内容になるようアンケートをとっている。	課題とその解決策	仕事の休みが取れない為参加出来ない。研修会が決まった時点で早期に日程の通知を行う様にしている。　調理実習については、できるだけ多くの人が参加できるよう同じ内容で2日間行っている。

07-01-000006 保健衛生推進車管理事業	担当組織	子育て健康課 健康推進グループ	事業費	435,161円
	予算科目	会計 一般会計	款 4衛生費	項 1保健衛生費 / 目 1保健衛生総務費

事業概要					評価結果	
事業の意図	業務に支障のない円滑な移動	平成27年度	単位		○	目的妥当性
		修理・事故等件数	0	回	×	有効性
					○	効率性
					○	公平性

総括と今後の方向性					
全体総括	事業の統廃合等により、一括管理の効率化をめざせるかもしれないが、車両の利用しやすさから現状維持が望ましい。	今後の改革改善案	より効率的な利用計画を立てて、管理維持を行う。古い車両が多くなっており、定期点検以外にも不具合等が感じられた場合は、早期に点検を行い安全を確保する。老朽化が進んでいるため、更新計画を作成し総務課と協議する。洗車・点検等の日常点検の実施、軽い接触事故などの報告などを徹底する。報告義務のある車両以外の燃料費を総務課に返上する。	課題とその解決策	車両の不具合、損傷等の報告の徹底。

07-01-000007 食育推進事業	担当組織	子育て健康課 健康推進グループ	事業費	184,886円
	予算科目	会計 一般会計	款 4衛生費	項 1保健衛生費 / 目 2予防費

事業概要					評価結果	
事業の意図	食の大切さを理解し、食育に取り組む	平成27年度	単位		○	目的妥当性
		キッズのクッキング教室参加人数	167	人	×	有効性
					○	効率性
					○	公平性

総括と今後の方向性					
全体総括	平成27年度に策定した第2次食育推進計画を推進していくために、事業を実施・展開している。平成28年度からは、食育検討委員会および食育部会を継続的に実施し、1年サイクルで事業を評価および改善し、食育を推進していく。今後、効果的に食育推進事業を実施するためには、関係機関と連携して事業を進めていく必要がある。	今後の改革改善案	関係機関と連携して食育推進計画の目標が達成できるように、毎年定期的に会議を開催し、検討を行いながら事業を実施していく。	課題とその解決策	関係機関と連携をとり、事業を実施することが困難であったので、今後、定期的に会議を開催することで、他機関の意見を取り入れていく。

07-01-000008 生活習慣病予防栄養教室事業	担当組織	子育て健康課 健康推進グループ	事業費	73,884円
	予算科目	会計 一般会計	款 4衛生費	項 1保健衛生費 / 目 2予防費

事業概要					評価結果	
事業の意図	男性が料理をする機会が増える。食生活を見直すきっかけをつくる。	平成27年度	単位		×	目的妥当性
		参加者（実人数）	18	人	×	有効性
					○	効率性
					○	公平性

総括と今後の方向性					
全体総括	参加者が定員に満たないので、開催時期・回数等を検討していく必要があると思われる。そのため、目的達成度はまだまだ低いと考える。また、他の教室や事業等との連携も考え、健康づくりの推進をしていく必要があると思われる。	今後の改革改善案	①対象範囲の検討　②対象者に適した内容の検討（レシピや調理技術等）　③運動教室との連携④参加費の増額　⑤参加者を増やす。新規参加者も増やす。→開催日の検討。	課題とその解決策	①対象年齢をしぼり実施する。　②料理のレベルにあわせて、教室をわけて実施する。（例えば初級、中級編のように）③男性の興味のある運動教室を検討する。　④参加者負担金の増額の検討。⑤多くの男性が教室に参加してもらえるように、募集方法・内容・実施日・時間帯等検討する必要がある。

07-01-000010 生活習慣病予防運動教室事業	担当組織	子育て健康課 健康推進グループ	事業費	321,565円
	予算科目	会計 一般会計	款 4衛生費	項 1保健衛生費 / 目 2予防費

事業概要					評価結果	
事業の意図	運動することの良さがわかるとともに健康づくりに関心を持つようになる	平成27年度	単位		○	目的妥当性
		延べ参加人数	443	人	×	有効性
					○	効率性
					○	公平性

総括と今後の方向性					
全体総括	運動したいと思っている人は参加してくれるが、参加者の固定化や新規参加者の伸び悩みが見られる。	今後の改革改善案	①教室の周知方法を広げていくように検討する ②参加者が日常生活で実践しやすい内容を組み入れる ③参加者が参加してみたいと感じる教室内容について検討する	課題とその解決策	①住民ニーズを把握。関連機関と連携をとる ②生活習慣病予防の大切さを理解して自分のみならず家族の健康に興味を持ってもらう啓蒙活動をする ③新規参加者が増えない→周知方法を検討する

07-01-000011 健康相談事業	担当組織	子育て健康課 健康推進グループ	事業費	284,016円
	予算科目	会計 一般会計	款 4衛生費	項 1保健衛生費 / 目 2予防費

事業概要		
事業の意図	健康相談を利用し、自ら健康管理ができるようになる。	

平成27年度		単位	評価結果	
健康相談参加者数	539	人	○	目的妥当性
			×	有効性
			○	効率性
			○	公平性

総括と今後の方向性				
全体総括	目的は妥当であるが、高齢者においては包括支援センターの事業と重なることがあるため、連携を図り事業の棲み分けをする必要がある。また、相談は丁寧に主訴を聞き取る必要があることから時間を要する。今後、多岐にわたる相談に応じるために保健師等相談員の増員及び相談技術の研修が必要である。	今後の改革改善案	・他機関と連携を図り、住民の多様なニーズに対応する。・多くの人が集まるイベント等の事業との連携を図り、相談機会を提供する。・保健師等を継続雇用し、スタッフの増員を図る。	課題とその解決策 ・健康相談の機会を増加させる。→町民福祉課障害福祉グループ及び包括支援センターと情報交換及び個別相談を行う。・非常勤職員の賃金等の予算化を行う。

07-01-000012 精神保健事業	担当組織	子育て健康課 健康推進グループ	事業費	124,800円
	予算科目	会計 一般会計	款 4衛生費	項 1保健衛生費 / 目 2予防費

事業概要		
事業の意図	精神的な不安を軽減した状態になる	

平成27年度		単位	評価結果	
国保加入者の「精神・行動の障害」の受診率		%	○	目的妥当性
			×	有効性
			○	効率性
			○	公平性

総括と今後の方向性				
全体総括	目的の妥当性は図られているが、1回あたりの相談件数が限られているため大幅な事業成果の向上は難しい。相談件数を伸ばすためには回数を増やすことが必要である。ただし、類似事業を行っている保健福祉事務所及び包括支援グループと連携することで、必要に応じた相談になるよう工夫している。	今後の改革改善案	・保健師等1次的な相談を受ける人の増員。・保健師等の相談技術の向上。・関係機関との連携を図る。・講演会の周知方法を検討し、多くの町民の参加を促す。	課題とその解決策 ・相談を受ける人の不足 → 計画的な保健師の採用 ・精神的な問題は表面化しにくく、「他人に知られたくない」という社会風潮がある。 → マスメディアによるPR。事業の周知（保健師の訪問活動等）。・包括グループとの連携 → 担当間の協議および各課長の理解を図る。・職員の相談技術の向上 → 研修会参加、自己研鑽の意欲がもてる環境づくり。

07-01-000013 地域自殺対策緊急強化事業	担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ	事業費	円
	予算科目	会計	款	項 / 目

事業概要		
事業の意図	自殺予防の重要性の理解。	

平成27年度		単位	評価結果	
パンフレット配布数	0	枚	○	目的妥当性
			○	有効性
			○	効率性
			○	公平性

総括と今後の方向性				
全体総括	国の事業であるため実施期間が限られているが、不景気ということもあり自殺者、精神病患者は年々増加傾向にあるため自殺予防に関する啓発事業は必要であると考えられる。	今後の改革改善案	今後は、国からの補助がなくなるため事業の実施は見込めない	課題とその解決策 自殺予防に関する講演会や普及事業など必要とされているが、経費がかかる事業であり今回は、国からの補助があるため実施できたが平成25年度以降は町の単独事業となるため県では引き続き事業の継続を求めているが町としては厳しい状況にある。

07-01-000014 保健福祉センター維持管理事業	担当組織	子育て健康課 健康推進グループ	事業費	13,771,200円
	予算科目	会計 一般会計	款 4衛生費	項 1保健衛生費 / 目 4保健福祉センター費

事業概要		
事業の意図	保健福祉活動や健（検）診の実施による利用促進	

平成27年度		単位	評価結果	
会議室使用日数(月平均)	14	日	○	目的妥当性
			○	有効性
			○	効率性
			○	公平性

総括と今後の方向性				
全体総括	目的、有効性など妥当であり現状維持が望ましい。事業費の増加は、光熱費と施設修繕費が主である。	今後の改革改善案	施設は老朽化していくので、今後さらに補修等の維持管理費が増えていく。単価の上昇による光熱費の増加が考えられる。	課題とその解決策 施設の点検結果により、早めの補修・修繕により施設の老朽化を遅らせ管理費の増加を抑える。光熱費の削減のため、施設の改修等を検討し冷暖房等の効率性を向上させる。

07-01-000015	担当組織	子育て健康課 健康推進グループ			事業費	830,132円		
水上保健センター維持管理事業	予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目 4保健福祉センター費

事業概要						評価結果	
事業の意図	健康の維持	平成27年度		単位		×	目的妥当性
		検（健）診受診者数	120	人		×	有効性
						○	効率性
						○	公平性

総括と今後の方向性					
全体総括	利用頻度は低いが、施設は老朽化しており利用向上は望めない。経費は維持管理費であり削減は見込めない。	今後の改革改善案	利用回数も少なく、施設の老朽化も進んでおり、今後、補修・改修等の維持管理費も高額になることが予想される。廃止を含めた方向性の早期検討が必要と考える。	課題とその解決策	今後の有効的な利用方法を考えなければならないということを前提に、保健センターとしての機能は休止。

07-01-000016	担当組織	子育て健康課 健康推進グループ			事業費	341,167円		
新治保健センター維持管理事業	予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目 4保健福祉センター費

事業概要						評価結果	
事業の意図	保健福祉活動や健（検）診の実施のため適正に維持管理を行う	平成27年度		単位		×	目的妥当性
		検診（健診）受診者数	0	人		×	有効性
						×	効率性
						○	公平性

総括と今後の方向性					
全体総括	保健センターとしての機能は休止。	今後の改革改善案	施設管理の方向性が決定されるまでは、現状維持。施設の老朽化、損傷が激しく保健センターとしての利用はできないため、廃止を含めた方向性の早期決定が必要と考える。	課題とその解決策	今後の有効的な利用方法を考えなければならないということを前提に、保健センターとしての機能は休止。

07-01-000017	担当組織	子育て健康課 健康推進グループ			事業費	3,350,203円		
肺炎球菌予防接種費用助成事業	予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目 2予防費

事業概要						評価結果	
事業の意図	「肺炎球菌による肺炎予防」と肺炎になった時に症状が軽減する。	平成27年度		単位		○	目的妥当性
		ワクチン接種率	13	%		×	有効性
						×	効率性
						○	公平性

総括と今後の方向性					
全体総括	高齢者の健康を考えれば持続すべきだと考える。1回一度が原則であり、接種者も少ないので、財政の負担は未だ軽い。	今後の改革改善案	平成24年度は接種率が平成21年度～平成23年度と比較して低下した。来年度から、70歳以上の町民を対象にこの接種費助成制度をより周知し、接種率を上げる。	課題とその解決策	法令または町の要綱に基づき実施している。

07-01-000018	担当組織	子育て健康課 健康推進グループ			事業費	14,442,820円		
高齢者インフルエンザ予防接種費用助成事業	予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目 2予防費

事業概要						評価結果	
事業の意図	インフルエンザが発症する可能性の軽減。併せて、インフルエンザに感染した際の重症化を軽減する。	平成27年度		単位		○	目的妥当性
		ワクチン接種率	72	%		×	有効性
						○	効率性
						○	公平性

総括と今後の方向性					
全体総括	この事業実施により、インフルエンザ接種者のインフルエンザ発病とその重症化の軽減する。	今後の改革改善案	この助成制度を町報等により対象者に周知する。それにより、対象者の接種率を増加するようにする。	課題とその解決策	法令または町の要綱に基づき実施している。

07-01-000019	担当組織	子育て健康課 健康推進グループ	事業費	3,004,820円
中学生以下インフルエンザ予防接種費用補助金交付事業	予算科目	会計 一般会計 / 款 4衛生費 / 項 1保健衛生費 / 目 2予防費		

事業概要					評価結果	
事業の意図	インフルエンザが発症する可能性の軽減。併せて、インフルエンザに感染した時にその症状を軽減する。	平成27年度	単位		○	目的妥当性
		ワクチン接種率	39	%	○	有効性
					○	効率性
					○	公平性

総括と今後の方向性				
全体総括	この事業実施により、インフルエンザ接種者のインフルエンザ発病とその重症化の軽減する。	今後の改革改善案	この助成制度を町報等により対象者に周知する。それにより、対象者の接種率を増加するようにする。	課題とその解決策	法令または町の要綱に基づき実施している。

07-01-000020	担当組織	総務課 環境政策グループ	事業費	円
利根沼田公衆衛生協会月夜野支部活動支援事業	予算科目	会計 / 款 / 項 / 目		

事業概要					評価結果	
事業の意図	食中毒の発生ゼロ	平成27年度	単位		×	目的妥当性
		食中毒の事故件数	0	件	×	有効性
					×	効率性
					×	公平性

総括と今後の方向性				
全体総括	同一事業に3人の職員が事務担当しているので、支部を統合するために合同役員会を昨年度開催して統合に向けての協議を行ったが、根強い反対意見が続発して結論は出なかった。水上・月夜野・新治支部間では組織編制及び設立の経緯、事務取り扱いや会費額など各種の運営実態が異なり、また、様々な組織合併後の衰退実例が支部の統一思想に影となっており、本所担当職員は難しい舵取りと継続した取り組みが必要である。	今後の改革改善案	1. 3支部の統合を見据え、支援事務局の本所統合に向けた水上・新治支部事業への本所事務職員の関与を促進する。2. 3支部の新役員と会統合に関する協議を継続する。3. 支部独自あるいは他団体に事務局を移管する。	課題とその解決策	・各担当職員の交代が毎年続き、3支部の支援事務局の統合が現体制下の業務量で可能か否か判断が難しい。・主体的に事務局を専任させるための臨時職員が育つのか判断が難しい。・支部独自あるいは他団体が事務局を受けいれてくれるのかが不明。

07-01-000021	担当組織	水上支所 庶務・住民サービスグループ	事業費	円
利根沼田公衆衛生協会水上支部活動支援事業	予算科目	会計 / 款 / 項 / 目		

事業概要					評価結果	
事業の意図	食品関係営業者の食中毒等の事故防止。	平成27年度	単位		×	目的妥当性
		食中毒等の事故件数	3		×	有効性
					×	効率性
					×	公平性

総括と今後の方向性				
全体総括	・将来的には他団体に事務を移管することが良いと思われるが、当面3支部の事務局を段階的に一本化する必要があると思える。	今後の改革改善案	1・他団体に事務局を移管する。 2・事務局の統合	課題とその解決策	・他団体が事務局を引き受けてくれるかが課題。

07-01-000022	担当組織	新治支所 庶務・住民サービスグループ	事業費	円
利根沼田公衆衛生協会新治支部活動支援事業	予算科目	会計 / 款 / 項 / 目		

事業概要					評価結果	
事業の意図	食中毒の発生ゼロ	平成27年度	単位		×	目的妥当性
		食中毒の事故件数（保健所よりの情報）	0	件	×	有効性
					×	効率性
					×	公平性

総括と今後の方向性				
全体総括	・他団体へ業務委託を検討する必要があると思われます。	今後の改革改善案	1. 他団体に事務局を移管する。	課題とその解決策	1. 委託料

07-01-000023 公衆浴場いこいの湯管理事業	担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	64,800円		
	予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	1社会福祉総務費

事業概要						評価結果	
事業の意図	利用者数の増加	平成27年度		単位		×	目的妥当性
		利用者数	8,176			×	有効性
						○	効率性
						○	公平性

総括と今後の方向性					
全体総括	平成26年度で指定管理期間が満了になるため、いこいの湯の代表者と指定管理の継続についての協議を行った結果、引き続き指定管理者指定申請をすることになった。結果、指定管理料の支払いが発生していない等の理由により引き続き3年間の指定管理者に指定された。	今後の改革改善案	現状維持	課題とその解決策	なし

07-01-000024 漣温泉のぞみの湯管理支援事業	担当組織	まちづくり交流課 商工振興グループ			事業費	244,000円		
	予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	17温泉施設費

事業概要						評価結果	
事業の意図	いつでも利用できる状態	平成27年度		単位		×	目的妥当性
		施設の点検回数	1	回		×	有効性
						×	効率性
						×	公平性

総括と今後の方向性					
全体総括	町が源泉所有者しているため、ある程度の関与は必要であるが、土地賃貸借契約や土地賃貸借料の負担を利用している地域に移管できるか否かについて検討・協議が必要である。	今後の改革改善案	利用している地域に土地賃貸借契約及び土地賃貸借料の移管ができるか否かについて協議する必要がある。尚、この事務事業の施策体系が”健康づくりの推進”であることから、町民福祉課で所管することが適切と思われるため、内部での協議が必要である。	課題とその解決策	地代の負担が可能か、土地の契約が可能か協議。

07-01-000025 風しん予防接種費用助成事業	担当組織	子育て健康課 健康推進グループ			事業費	29,740円		
	予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	2予防費

事業概要						評価結果	
事業の意図	妊娠している女性とその子供の健康を守るため。併せて、その子供の先天性風しん症候群を予防するため。	平成27年度		単位		○	目的妥当性
		予防接種率	0	%		○	有効性
						○	効率性
						○	公平性

総括と今後の方向性					
全体総括	この事業実施により未接種者の風しん発症と重症化を軽減する。	今後の改革改善案	この助成制度を町報等により対象者に周知する。それにより、対象者の接種率を増加するようにする。	課題とその解決策	法令または町の要綱に基づき実施している。

07-01-000026 利根沼田公衆衛生支部活動支援事業	担当組織	総務課 環境政策グループ			事業費	1,067,509円		
	予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	11環境政策費

事業概要						評価結果	
事業の意図	ア. 食中毒の発生ゼロイ. 町内組織の統合	平成27年度		単位		○	目的妥当性
		食中毒の事故件数	3	件		×	有効性
						×	効率性
						×	公平性

総括と今後の方向性					
全体総括	同一事業に3人の職員が事務担当しているので、支部を統合するために合同役員会を昨年度開催して統合に向けての協議を行ったが、根強い反対意見が続発して結論は出なかった。水上・月夜野・新治支部間では組織編制及び設立の経緯、事務取り扱いや会費額など各種の運営実態が異なり、また、様々な組織合併後の衰退実例が支部の統一思想に影となっており、本所担当職員は難しい舵取りと継続した取り組みが必要である。臨時職員には、本年度は月夜野支部活動の一部しか従事させられなかった。	今後の改革改善案	1. 3支部の統合を見据え、支援事務局の本所統合に向けた水上・新治支部事業への本所事務職員の関与を促進する。2. 3支部の新役員と会統合に関する協議を継続する。3. 支部独自あるいは他団体に事務局を移管する。	課題とその解決策	・各担当職員の交代が毎年続き、3支部の支援事務局の統合が現体制下の業務量で可能か否か判断が難しい。・主体的に事務局を専任させるための臨時職員が育つのか判断が難しい。・支部独自あるいは他団体が事務局を受けいれてくれるのかが不明。

07-02-000001 特定健康診査・特定保健指導事業	担当組織	町民福祉課 窓口・医療グループ	事業費	16,874,694円
	予算科目	会計：国民健康保険特別会計	款：8保健事業費	項：1特定健康診査等事業費 / 目：1特定健康診査等事業費

事業概要					
事業の意図	毎年健診を受け、自己の健康に対する意識を高める。その結果メタボリックシンドローム該当者、及びその予備軍に該当した者に対する保健指導を実施し生活習慣病を予防する	平成27年度		単位	評価結果
		特定健診の受診率	36	%	○ 目的妥当性 × 有効性 ○ 効率性 ○ 公平性

総括と今後の方向性					
全体総括	概ね適正に事業が行われていると思われる。25年度からは受診率を向上させる手段として従来の集団健診に加え、かかりつけ医で個別健診を導入し、受診機会の拡大を図っている。今後は受診者対策に力を入れ、受診率の向上を図る。	今後の改革改善案	受診率向上のため、27年度は未受診者対策事業を行った。	課題とその解決策	単年では成果が出にくいため、引き続き未受診者対策事業を行う。

07-02-000002 国民健康保険人間ドック等検診費助成事業	担当組織	町民福祉課 窓口・医療グループ	事業費	9,565,106円
	予算科目	会計：国民健康保険特別会計	款：8保健事業費	項：2保健事業費 / 目：1保健衛生普及費

事業概要					
事業の意図	人間ドックの受診費の負担軽減及び健康に繋がり医療費削減となる。	平成27年度		単位	評価結果
		支給件数	363	件	× 目的妥当性 ○ 有効性 × 効率性 ○ 公平性

総括と今後の方向性					
全体総括	対象者を縮小することにより事業費を抑えられる可能性があるが、大幅な減少につながらないため効果は期待できない。	今後の改革改善案	助成金額の算定方法（負担金額の3分の2、上限3万円）が被保険者にわかりにくいため助成金を一律にするなどの方法や、医療機関と契約をするなどの方法がある。	課題とその解決策	・制度が浸透して落ち着いているが、医療機関との契約が出来れば受診当日の負担はかなり軽減され、受診者の便宜が図られ、申請事務もかなり減少すると思われる。

07-02-000003 後期高齢者健診（ことぶき健診）事業	担当組織	町民福祉課 窓口・医療グループ	事業費	6,125,327円
	予算科目	会計：後期高齢者医療特別会計	款：4保健事業費	項：1保健事業費 / 目：1保健事業費

事業概要					
事業の意図	健康状態を把握できる	平成27年度		単位	評価結果
		要指導者の人数	398	人	○ 目的妥当性 × 有効性 ○ 効率性 ○ 公平性

総括と今後の方向性					
全体総括	受診者数は年々増加し続けているが、継続して広報等を工夫し健診受診勧奨を行ったり、未受診理由の把握などしていく必要がある。（医療機関を受診しているから町の健診は受けないという人も多くいるため）本当は健診を受けたかったが、申し込み制のため受診できなかった人がいたため、受付で確認することが必要である。。生活機能評価の意味もわかっていない人もいた。	今後の改革改善案	広報等の工夫で受診率向上を図る。 自己負担金を増加することは受診者に対する負担が増し、受診率が減少する可能性が考えられる。総合健診により全体的な受診率の向上は期待できるが、委託機関との調整が必要でありすぐには実行できないことを考え、課題は多いと考える。	課題とその解決策	総合健診を実施するには、関係機関との調整が必要となる。期間をかけて住民の意見や上司等の意見も伺う必要があると考える。また、今後個別検診も検討していく。

07-02-000004 若年者健診（ひまわり健診）事業	担当組織	子育て健康課 健康推進グループ	事業費	637,740円
	予算科目	会計：一般会計	款：4衛生費	項：1保健衛生費 / 目：2予防費

事業概要					
事業の意図	健康状態を把握し、将来的な生活習慣病の予防行動ができる	平成27年度		単位	評価結果
		要指導者（2b）、要医療者の割合	48	%	× 目的妥当性 × 有効性 ○ 効率性 ○ 公平性

総括と今後の方向性					
全体総括	健診希望者が少ない理由は、職域健診を受診している、または今のところ健康に問題なく関心が低いためではないかと考える。対象者の40.7%は職場や病院で受診している。生活習慣病予防のためには生活習慣を早期に見直すことが大切であることから、広報・健康教室等を工夫し健診受診勧奨を行っていく必要がある。また、個別健診の実施により受診しやすい環境を作る必要がある。	今後の改革改善案	・現在は30・35歳のみでの実施であるが、生活習慣病についての意識づけのために対象者の拡大を検討する必要がある。・個別健診の実施について検討する。	課題とその解決策	・対象年齢を35歳～39歳とし、40歳から始まる特定健診と切れ目のない健診体制を構築することで、生活習慣病を予防する。・個別健診については予算確保及び医療機関等の関係機関との調整が必要である。・希望調査にチラシを入れるのは事務が繁雑になる→GCCと打合せをする。

07-02-000005 胃がん検診事業	担当組織	子育て健康課 健康推進グループ	事業費	5,190,652円
	予算科目	会計 一般会計 / 款 4衛生費 / 項 1保健衛生費 / 目 2予防費		

事業概要					評価結果	
事業の意図	・胃がんを早期発見し個人のQOLを維持する ・自分の身体に関心を持ち健康管理に対する意識を高める	平成27年度	単位		○	目的妥当性
		受診率	13	%	×	有効性
					×	効率性
					○	公平性

総括と今後の方向性				
全体総括	目的の妥当性は図られている。受診者は減少しているが、今後個別検診の導入などにより、事業成果の向上が期待できるとおもわれる。	今後の改革改善案	・特定健診等とも同時実施を検討する ・個別検診の導入について検討し、受診しにくさの解消を図る。	課題とその解決策	・現状では大腸がん検診のみと同時実施である →特定健診と同時実施を検討 ・集団検診しか実施していない→医療機関との調整協議により、個別検診が実施できるようにする。

07-02-000006 子宮がん検診事業	担当組織	子育て健康課 健康推進グループ	事業費	3,320,727円
	予算科目	会計 一般会計 / 款 4衛生費 / 項 1保健衛生費 / 目 2予防費		

事業概要					評価結果	
事業の意図	健康状態の把握及びがんを早期に発見することにより健やかに過ごすことができる	平成27年度	単位		○	目的妥当性
		受診率（地域保健報告より）	19	%	×	有効性
					×	効率性
					○	公平性

総括と今後の方向性				
全体総括	集団検診と個別検診を選んで受診してもらったため、受診者が受けやすい施設で受診できたのではないかと考えるが、集団検診・個別検診ともに受診者が減少した。個別検診では20代の若い年齢層の受診者が増えた。個別検診の周知を継続して行い、新規受診者を増やす必要がある。	今後の改革改善案	①希望調査時に21歳の対象者に対してチラシを添付する。②未受診者へ受診勧奨ハガキを郵送する。③広報をする（集団検診開始時、個別検診開始時、個別検診終了前） ④個別検診実施医療機関の拡充を図る。	課題とその解決策	・チラシの添付は事務が繁雑になる。→事務員の臨時雇用をする。・個別検診委託医療機関の拡充において医療機関と協議が必要である→医師会との集合契約でなく、必要に応じ各医療機関と個別に契約をする。

07-02-000007 乳がん・甲状腺がん検診事業	担当組織	子育て健康課 健康推進グループ	事業費	3,662,876円
	予算科目	会計 一般会計 / 款 4衛生費 / 項 1保健衛生費 / 目 2予防費		

事業概要					評価結果	
事業の意図	健康状態の把握及びがんを早期発見により健やかに過ごすことができる。	平成27年度	単位		○	目的妥当性
		受診率（地域保健報告より）	23	%	×	有効性
					×	効率性
					○	公平性

総括と今後の方向性				
全体総括	集団検診と個別検診を選んで受診してもらったため、受診者が受けやすい会場で受診できたのではないかと考える。集団検診の受診者数は減少したが、、個別検診の受診者が増えた。個別検診の周知を継続して行い、新規受診者を増やしていきたい。	今後の改革改善案	①希望調査時に41歳の対象者に対してチラシを添付する。②未受診者へ受診勧奨ハガキを郵送する。③広報をする（集団検診開始時、個別検診開始時、個別検診終了前） ④個別検診実施医療機関の拡充を図る。⑤働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業を実施する。	課題とその解決策	・チラシの添付は事務が繁雑になる。→事務員の臨時雇用をする。・個別検診委託医療機関の拡充において医療機関と協議が必要である→医師会との集合契約でなく、必要に応じ各医療機関と個別に契約をする。

07-02-000008 大腸がん検診事業	担当組織	子育て健康課 健康推進グループ	事業費	4,998,132円
	予算科目	会計 一般会計 / 款 4衛生費 / 項 1保健衛生費 / 目 2予防費		

事業概要					評価結果	
事業の意図	・大腸がんを早期発見し個人のQOLを維持する ・自分の身体に関心を持ち健康管理に対する意識を高める	平成27年度	単位		○	目的妥当性
		受診率	28	%	×	有効性
					×	効率性
					○	公平性

総括と今後の方向性				
全体総括	目的の妥当性は図られているが、事業のやり方しだいではあきらかに成果向上の余地があると考えられたので、H25に実施したアンケート調査の結果（検診料が無料であれば受診しやすいとの結果が有為であった）に基づき、一定年齢の人を対象とし検体郵送法による無料検診を実施した。その結果、毎年数十人づつ減少していた受診者が20人ほど増加した。	今後の改革改善案	・検診を無料にする対象年齢をさらにふやす	課題とその解決策	・受診しやすい個別検診を受診できる人が一定年齢の人のみなので、大幅な受診数増につながらない→対象年齢を増やす・個別検診は集団検診に比べ高価であり、個別検診の対象を増やせばその分事業費は増加する→集団検診を現状より安価な委託先への変更を検討

07-02-000009 結核・肺がん検診事業	担当組織	子育て健康課 健康推進グループ	事業費	4,682,340円
	予算科目	会計 一般会計	款 4衛生費	項 1保健衛生費 / 目 2予防費

事業概要					評価結果	
事業の意図	健康状態の把握および結核、肺がんを早期発見することにより健やかに過ごすことができる。	平成27年度	単位		○	目的妥当性
		結核検診受診率	53	%	×	有効性
					○	効率性
					○	公平性

総括と今後の方向性				
全体総括	目的対象者は妥当である。特定健診の個別検診の導入等により、本事業の受診者が減少した。しかし本事業を個別検診で実施するためには比較読影および二重読影等の検診精度管理が単医療機関では難しいため導入が困難である。残検診など別日程による集団検診の実施により成果の向上が見込まれる。	今後の改革改善案	・集団検診の実施回数を増設する。・検診の必要性等を広報やHPでPRする。	課題とその解決策 ・委託事業者の検診日程がとれない → 検診委託事業者と日程及び実施方法の調整をする。・65歳以上の結核検診の受診は義務であることを周知する。

07-02-000010 前立腺がん検診事業	担当組織	子育て健康課 健康推進グループ	事業費	1,201,866円
	予算科目	会計 一般会計	款 4衛生費	項 1保健衛生費 / 目 2予防費

事業概要					評価結果	
事業の意図	健康状態の把握及びがんの早期発見により健やかに過ごすことができる。	平成27年度	単位		○	目的妥当性
		受診者率	25	%	×	有効性
					○	効率性
					○	公平性

総括と今後の方向性				
全体総括	国で推奨している検診ではないが、継続実施により認知度が上昇し、がん及びがん疑い者も他のがん検診に比べ多く発見されている。早期発見により住民のが生活の質を損なうことなく暮らすことができ、医療費の削減にもつながっている。個別健診の導入により受診者の増加が期待できるため、検討が必要である。	今後の改革改善案	・希望調査時や、検診前の広報紙に前立腺がんのPRを行う。・二次検診のお知らせの後、受診していないと思われる人には電話連絡等で二次検診受診を促す。	課題とその解決策 ・検診のPR → 希望調査、広報、他の健康教室等で実施する。・二次検診の受診勧奨をする。

07-02-000011 骨密度検診事業	担当組織	子育て健康課 健康推進グループ	事業費	449,853円
	予算科目	会計 一般会計	款 4衛生費	項 1保健衛生費 / 目 2予防費

事業概要					評価結果	
事業の意図	骨密度の状態を知ることにより、生活習慣を見直し骨粗しょう症を予防することができる。	平成27年度	単位		○	目的妥当性
		受診率	10	%	×	有効性
					○	効率性
					○	公平性

総括と今後の方向性				
全体総括	検診の目的対象者は妥当であるが、受診者が固定化しつつあるため、検診のPR等が必要である。健康教育等を通して骨粗しょう症予防についての正しい知識の普及が必要である。	今後の改革改善案	・検診の必要性等を広報やHPでPRする。・専門家を講師に招き、骨粗しょう症予防教室を実施する。	課題とその解決策 ・検診日程の確保 → 検診日程を増やすため委託事業者と協議する。・検診のPR → 広報、他の健康教室で実施する。・専門家による健康教育 → 講師の選定、予算措置を行う。

07-02-000012 肝炎検査事業	担当組織	子育て健康課 健康推進グループ	事業費	1,773,541円
	予算科目	会計 一般会計	款 4衛生費	項 1保健衛生費 / 目 2予防費

事業概要					評価結果	
事業の意図	肝炎の感染の有無を確認し、感染予防や早期治療を行うことができる。	平成27年度	単位		○	目的妥当性
		受診率	20	%	×	有効性
					○	効率性
					○	公平性

総括と今後の方向性				
全体総括	・未受診者に対し、チラシ及び受診票を入れて個別に受診勧奨を実施したことにより成果の向上に繋がった。・H27度は個別検診のシステムが順調に運用できた。	今後の改革改善案	・未受診者へ受診票を配布し、受診率の向上につなげることを継続する。・他健診と合わせ広報、HPなどでPRする。・個別検診を継続する。	課題とその解決策 ・個人通知の実施 → 国保加入者以外の未受診者の把握を行う。役務費等の予算確保をする。・個別健診の実施 → 個別健診では肝炎検査の単独実施が多いため予算確保をする。

07-02-000015 健(検)診希望調査事業	担当組織	子育て健康課 健康推進グループ			事業費	1,365,120円		
	予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目 2予防費

事業概要						評価結果	
事業の意図	希望調査用紙に回答し提出する(二次予防のため自分が該当する検診に関心を持つ)	平成27年度		単位		○	目的妥当性
		回答し提出した人の割合(例;胃がん検診)	73	%		×	有効性
						×	効率性
						○	公平性

総括と今後の方向性					
全体総括	事務事業により各種検診の対象数が把握できたり、また自分が受ける健(検)診を意識できることで受診動機のひとつになると考えられるので、事業は継続する必要がある。回収方法について検討することにより成果の向上が期待できる。	今後の改革改善案	希望調査を行わなかった場合、町以外で受診している人に受診票が届いたりする不都合や無駄が多く生じ、事業費が増加すると考える。また、事務事業は受診動機のひとつになると考えられるので、継続する必要がある。	課題とその解決策	回収率の低下を防ぐため区に配布及び回収を依頼しているが、区に入ってないひとや、区が定める期日までに提出できない人の提出が遅れることで提出率が低くなる問題がある。 ↓希望調査を回答しやすいものにするため内容の検討をしたり、広報誌や案内等を通じ期日までの提出について、周知徹底する。又、区長に区民へ提出の重要性を呼びかけてもらう。

07-02-000016 生活保護者健診事業	担当組織	子育て健康課 健康推進グループ			事業費	60,654円		
	予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目 2予防費

事業概要						評価結果	
事業の意図	健康状態を把握できる	平成27年度		単位		○	目的妥当性
		受診率	15	%		×	有効性
						○	効率性
						○	公平性

総括と今後の方向性					
全体総括	対象者の多くは何らかの疾患ですでに受診しているため、町民福祉課担当者に対象者の把握をしてもらった。医療機関を受診していない対象者に対して受診勧奨をするために、今以上に町民福祉課と連携する必要がある。医療機関受診者が検診を受診しやすいように個別検診の導入が必要である。	今後の改革改善案	・医療機関受診等が受けやすい環境を整備する。・必要な対象者に受診勧奨を行うことで、受診率の向上を図る。・未受診者について医療機関の受診情報等を把握し分析する。	課題とその解決策	・個別健診の導入を検討する → 予算担当課及び医療機関等の関係機関と協議する。

07-02-000018 腎臓機能検査事業	担当組織	子育て健康課 健康推進グループ			事業費	568,309円		
	予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目 2予防費

事業概要						評価結果	
事業の意図	腎臓機能低下を早期に発見し、治療することができる。また、腎臓機能低下について正しい知識をもつことができる。	平成27年度		単位		○	目的妥当性
		受診率	17	%		×	有効性
						○	効率性
						○	公平性

総括と今後の方向性					
全体総括	・若年者健診及び特定健診・後期高齢者検診等と合わせて実施知ることで、受診者の負担を軽減した。また、集団検診あるいは個別検診を選択できる環境を整えたことで、予定数を上回る受診があった。・要精密検査者の中には自覚症状のない人もいたことから、早期発見の意図が達成されたと思われる。	今後の改革改善案	・特定健診等を合わせて行っているので、成果向上のために特定健診等の受診率の増加が重要である。・要精密検査者に対して医療機関への受診勧奨を行ったが、生活習慣の改善がされたかが未確認である。	課題とその解決策	・国保担当者と協働で受診率向上の対策を行う。・H28検診において前年度結果に基づく保健指導をおこない、生活習慣の改善を図る。